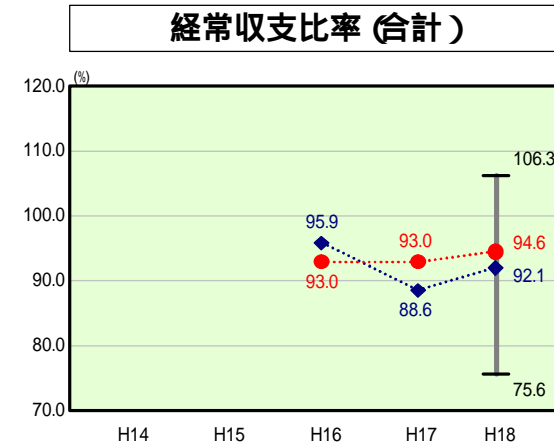


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 宇城市

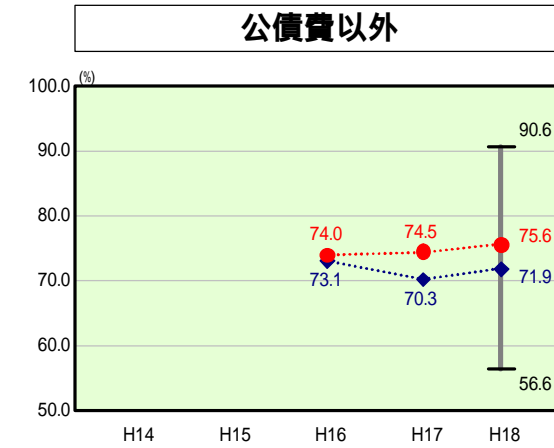
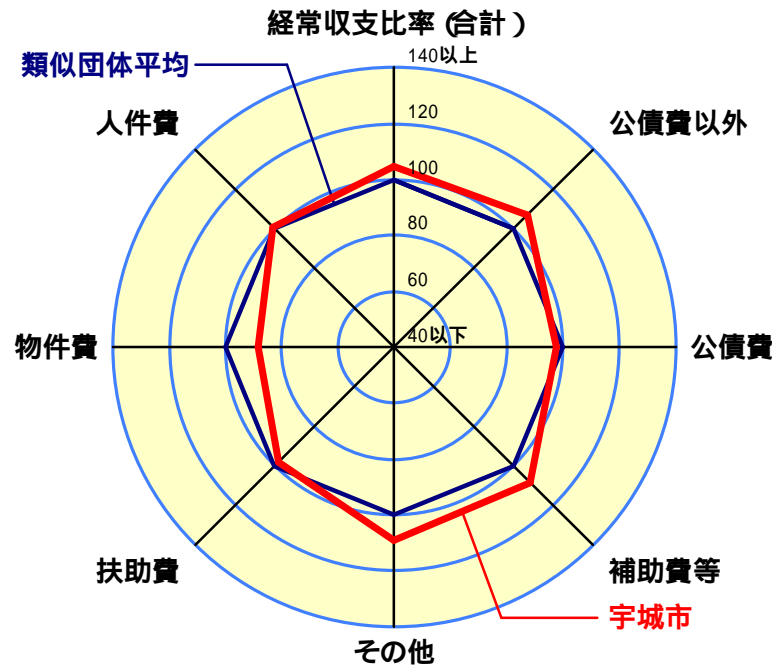
経常収支比率の分析



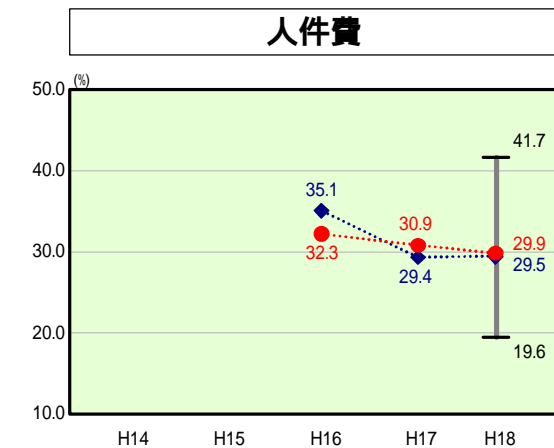
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	64,099人(H19.3.31現在)
面積	188.56 km ²
歳入総額	27,204,381千円
歳出総額	26,189,707千円
実質収支	753,718千円

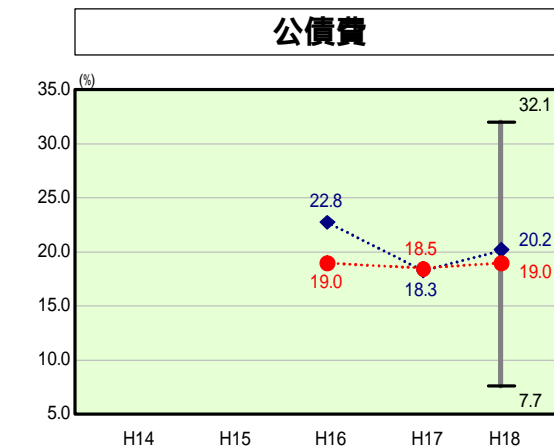
H18類似団体内順位 89/127
全国市町村平均 90.3
熊本県市町村平均 92.0



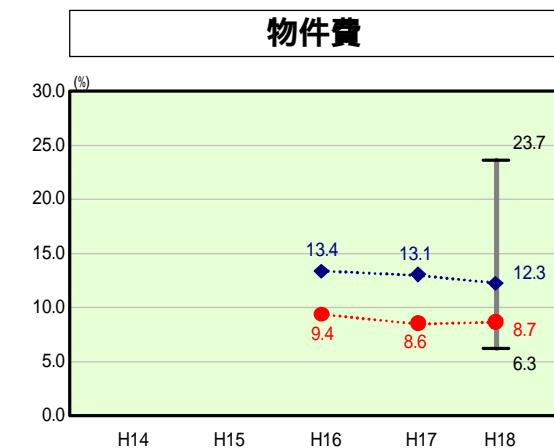
H18類似団体内順位 93/127
全国市町村平均 70.5
熊本県市町村平均 71.3



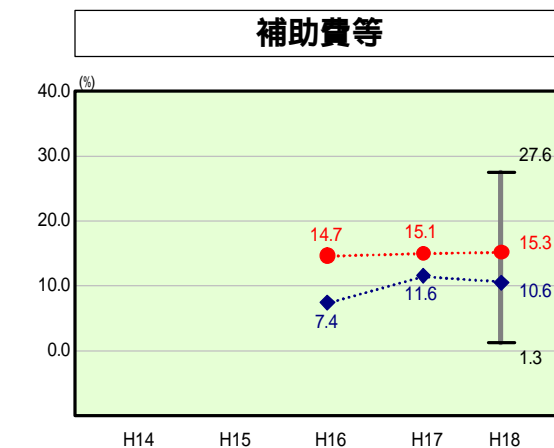
H18類似団体内順位 78/127
全国市町村平均 28.2
熊本県市町村平均 28.6



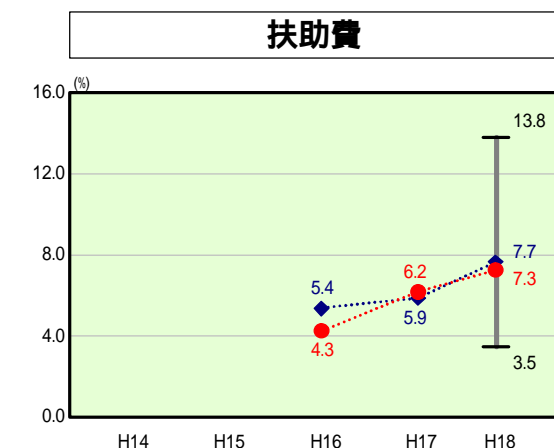
H18類似団体内順位 66/127
全国市町村平均 19.8
熊本県市町村平均 20.7



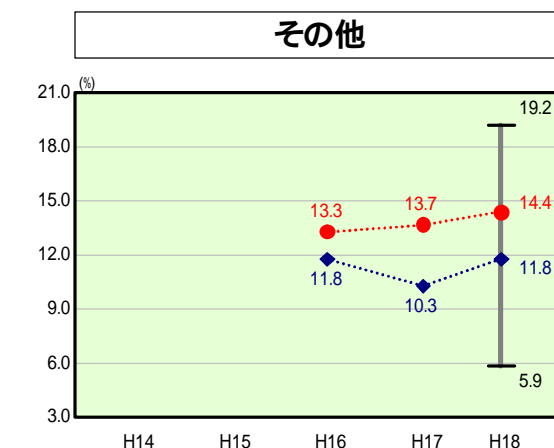
H18類似団体内順位 15/127
全国市町村平均 12.9
熊本県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 98/127
全国市町村平均 10.2
熊本県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 56/127
全国市町村平均 8.6
熊本県市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 107/127
全国市町村平均 10.6
熊本県市町村平均 11.9

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

経常収支比率は所得譲与税(税源移譲)の増、地方交付税(高料金対策経費)の増などにより一般財源等総額で175百万円増加したものの、経常経費(一般財源等)において、扶助費及び、特別会計の繰出金等の増により総額で441百万円増加したことにより上昇しています。扶助費及び繰出金については、高齢化の進行により増加する一方で、更に法非適企業会計繰出金も増加傾向にあり経常収支比率の上昇は必至です。

人件費

職員数減少に伴い29.9%と昨年度より1%減少しているが、類似団体平均より0.4%高い。集中改革プランに則り、平成22年度までに職員数120人(18%)の削減を目指します。

物件費

8.7%と類似団体平均に比べ低い。今後とも集中改革プランに則り、事務事業の見直し、施設の統廃合により毎年度2,500万円の削減を進めます。

扶助費

7.3%と類似団体平均に比べ低い増加傾向にあり、児童手当等の一般財源化に伴い充当一般財源が増加しています。扶助費の内容見直し、受益者負担のあり方を再検討し、毎年度2,000万円の削減を目指します。

公債費

公債費は増加したものの、19.0%と類似団体平均をやや下回っています。新規発行の抑制(年間30億円以内)と、平成19年度から高利率の地方債の借換による利子償還金の抑制、縮減に努めます。

補助費等

一部事務組合への負担金等の増加により15.3%と類似団体平均を大きく上回っています。一部事務組合の効率化等により平成21年度までに毎年度4,000万円の削減を目指します。

その他

特別会計繰出金の増加により14.4%と類似団体平均を大きく上回っています。繰出先の財政健全化などにより毎年度4,000万円の削減を目指します。